

## 広域 FTA 時代と都市間競争・協力

近年、環太平洋貿易投資協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓 FTA など広域で多国間での FTA・EPA の交渉が開始され、その実現が視野に入ってきた。このうち TPP の狙いは、貿易分野にとどまらない多国間にまたがる経済活動のルール作りにある。

他方、RCEP や日中韓 FTA の狙いは、すでに形成されつつあるアジアの国境を超えた生産ネットワークの拡大と深化にあるが、この両者にコミットしている日本は次の 2 点に注意する必要がある。

第 1 には、両者間のルールの整合性を確保することである。この努力を通じていずれは WTO 型の世界統一ルールが形成されると期待される。

第 2 には、日本自身の産業再生、対外経済協力との関連を考慮することである。近年の経済学理論においては、生産ネットワークを「国際価値連鎖」として捉えるが、国際価値連鎖の中で日本がより付加価値の高いポジションを獲得するためには、財・サービス・資本の国境を超えた円滑で効率的なフローを保証する貿易制度にとどまらず、高品質で安価なインフラサービス（物流、通信、金融、保険など）を整備することが必須となる。

また、アジア域内で「ウィン・ウィン」の関係を保つためには、中間財生産の分野において比較優位を失いつつある ASEAN 諸国への支援が必要である。最後に指摘したいのは、都市政策の重要性である。国境に意味がなくなりつつある現在、国際貿易・投資・金融の機能を集中した都市が重要な役割を果たすようになっている。香港やシンガポールはこうした認識のもと成功した好例であるが、日本や中国もこれに伍して行こうとすれば、モノ、カネだけでなくヒト＝高度人材をどうやって引き付けるのかを見据えて魅力的な都市づくりを行っていかねばならない。そこでは、相互の競争だけでなく、協力にも目配りすることが求められよう。